

令和2年度 事務事業総点検シート(1)
[令和元年度事務事業]

一般会計		事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	学童集団下痢症補償対策事業	シート番号	038-100
担当部署名	教育委員会事務 局	学校管理 部	保健給食 課
		評価責任者(課長名)	寺田

Ⅰ. 基本情報

基本情報	1	堺市マスタープランの政策体系に基づく事業の位置付け	政策	3	次代を担う子どもを健やかにはぐくみます	後期実施計画の位置付け
			施策	4	教育・生活環境の充実	無
	2	事業開始年度	平成 8 年度		終了(予定)年度	— 年度
	3	根拠法令等(法令、条例、規則、要綱等)	○堺市学童集団下痢症に係る補償基準 ○堺市学童集団下痢症による後遺障害に対する補償基準 ○堺市学童集団下痢症による死亡者に対する補償基準			
	4	関連計画				
5	事業実施の経緯	○平成8年7月、学校給食を起因として腸管出血性大腸菌O157による大規模な学童集団下痢症が発生した。 ○感染した患者数は2次感染者も含め、9,523名となった。 ○汚染源や汚染経路など、原因が特定できなかったが、安全であるべき学校給食に起因し、多数の児童や家族の方々に被害を与えたという事実から、学校設置者である市の責務として補償または見舞いを行う。				

Ⅱ. 事業概要

事業概要	6	事業の実施主体(誰が実施しているのか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 本庁 <input type="checkbox"/> 各区 <input type="checkbox"/> 出先機関 () <input type="checkbox"/> 市外郭団体 <input type="checkbox"/> 地域団体・市民 <input type="checkbox"/> 民間企業・NPO <input type="checkbox"/> その他 ()				
	7	事業の対象(誰を、何を対象としているのか)	○平成8年7月に発生した病原性大腸菌O157による集団食中毒に罹患した方で、医療機関において治療を受けた方等。 ○治療を受けた日数や後遺障害等に対して補償を行う。				
	8	事業の目的(どのような状況にしたいのか)	○学校給食に起因して発生した学童集団下痢症であることから、学校設置者である市としての適切な責務を果たすため補償または見舞いを行う。				
	9	事業内容(スケジュール、実施方法・手段、事業ボリュームなど)	○平成8年7月に発生した病原性大腸菌O157による集団食中毒に罹患した方 補償金 医療機関に通院 通院 1日につき 8,000円 医療機関に入院 入院 1日につき 16,000円 HUS併発 入院 1日につき 21,000円 見舞金 無症状菌陽性者 5,000円 死亡者、後遺障害が生じた方 別の基準により行う				
10	直接実施以外の主な支出先	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他 ()					

Ⅲ. 投入量

項目	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度
		予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算
11 事業費(a)	千円	2,311	3	1,851	0	658	0	658
主事業費内訳								
補償	千円	2,251	0	1,851	0	658	0	658
委託料	千円	0	0	0		0	0	0
旅費他	千円	60	3	0		0	0	0
財源内訳								
国・府支出金	千円							
受益者負担金(使用料、手数料等)	千円							
市債	千円							
その他()	千円							
一般財源	千円	2,311	3	1,851	0	658	0	658
12 人件費(b)	千円		12,300		12,300	12,150	12,150	12,300
13 総コスト(c)=(a)+(b)	千円	2,311	12,303	1,851	12,300	12,808	12,150	12,958

令和2年度 事務事業総点検シート(2)

事務事業名	学童集団下痢症補償対策事業	シート番号	038-100
-------	---------------	-------	---------

Ⅳ. 評価(測定・分析)》

ロジックモデルの考え方



[14] 令和元年度実績の欄に定性的・定量的情報も含め、活動・結果・成果について具体的に記載

[15]または[16]に定量的な指標、または定性的な目標を記載

事業の活動実績や成果

令和元年度実績								
活動実績と成果	14	合意に至り補償及び見舞いを行うことはできなかった。						
		15	指標名【成果指標】	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	15	平成8年7月に発生した病原性大腸菌O157による集団食中毒に罹患した方に対し補償または見舞いを行う。	回	目標値	11	11	11	11
			実績値	0	0	0	0	
			達成率	0%	0%	0%	0%	
			評価	悪い	悪い	悪い	悪い	
	算出方法・設定根拠など		対象者数に対し補償または見舞いを行えた数					
	16	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
		目標値						
		実績値						
		達成率						
		評価						

事業の効率性

		区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
17	①					
	②	上記①にかかる年間経費	千円			
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位			
	備考(算出についての説明等)					
18	①					
	②	上記①にかかる年間経費	千円			
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位			
	備考(算出についての説明等)					

業績の分析

19	目標を達成できた、または達成できなかった要因や効率性についての分析 (その他、関連情報に基づいた分析)
補償及び見舞いについては、補償基準により当時の入通院日数等によりその補償額を決定している。一般的に補償等の合意は、当事者間の交渉により合意形成がなされ成立するものであり、交渉の際に補償額を決定することが多い。学童集団下痢症の補償は対象者(9,119人)も多数にのぼることから事務が煩雑となることや、公平性の観点から、補償基準によりその額を決定し補償を行っている。このことから、未合意者11人との補償交渉についても、額を変更することなく合意形成に至る必要があるため現在膠着状態となっている。	

【分析のチェックポイント】

- 事業の達成度はどうでしたか。
- 5W2Hを踏まえて、実施過程に問題はありませんでしたか。
- 資源投入は適切でしたか。
- 事前想定できない外的要因の影響はありませんでしたか。
- 有効性は高いですか。低いですか。
- 効率性は向上していますか。
- RPA等をはじめとするICTを活用する余地はありませんでしたか。
- ターゲットに応じた最適媒体の選定など、戦略的な広報ができていましたか。

令和2年度 事務事業総点検シート(3)

事務事業名	学童集団下痢症補償対策事業	シート番号	038-100
-------	---------------	-------	---------

≪ V. 点検 ≫

＜点検の前提＞

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、本市の財政運営は今後一層厳しくなる
- 新型コロナウイルス感染症拡大防止と社会経済活動の両立をめざす

○ 上記「点検の前提」を踏まえ、事業の抜本的な見直しを検討するもの。

⇒

確認

コロナ禍を踏まえた点検（必要性・有効性・効率性）	20	本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を廃止できないか。	事業廃止の可能性 <input type="checkbox"/> 廃止できる <input checked="" type="checkbox"/> 廃止できない	廃止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 学校給食に起因し、多数の児童や家族の方々に被害を与えたという事実から、学校設置者である市の責務として補償または見舞いを行う必要があるため。
	21	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を休止(延期)できないか。	事業休止の可能性 <input type="checkbox"/> 休止(延期)できる <input checked="" type="checkbox"/> 休止(延期)できない	休止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 学校給食に起因し、多数の児童や家族の方々に被害を与えたという事実から、学校設置者である市の責務として補償または見舞いを行う必要があるため。
	22	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、事業規模を縮小するなど、コスト縮減を図ることができないか。	コストの縮減 <input type="checkbox"/> 一部廃止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 一部休止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 規模等を縮小しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 事業手法等を改善しコスト縮減できる <input checked="" type="checkbox"/> 縮減できない	縮減できる場合は具体的な縮減内容、できない場合はその理由 学校給食に起因し、多数の児童や家族の方々に被害を与えたという事実から、学校設置者である市の責務として補償または見舞いを行う必要があるため、縮減はできない。
	23	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 社会経済活動の維持・回復のほか、3密を避けるなどの市民や民間の活動変容への対応に向け、実施手法を改善する必要がないか。	事業手法の適切性 <input type="checkbox"/> 改善する必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 改善する必要がない <input type="checkbox"/> 既に対応できている	改善する場合は改善策、その他は理由 本事業は、コロナ禍に関係なく実施するため。
	24	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 効果的・効率的な事業の実施に向け、右に掲げる視点から改善できないか。	効果的・効率的な事業実施(以下の観点で、改善する(または改善済)場合は■、改善しない(改善余地がない場合を含む)場合は□) ① <input type="checkbox"/> 公民連携の推進 ② <input type="checkbox"/> ICT活用による効率化 ③ <input type="checkbox"/> 他部局との適切な連携・役割分担 関係部署名 () 関連事業名 () ④ <input type="checkbox"/> 国・府等との適切な役割分担・連携 ⑤ <input type="checkbox"/> 他政令市等との比較におけるサービス水準の均衡 ⑥ <input type="checkbox"/> その他 ()	理由・説明 学校給食を起因として発生した堺市学童集団下痢症であり、学校の設置者である市としての責務を果たすため、補償または見舞いを行うものであるため、左記の視点からの改善はできない。
25	これまでの点検を踏まえ、今後の事業のあり方についてどのように考えるか。	事業の方向性 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止または延期 <input type="checkbox"/> 事業を縮小 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状を継続 <input type="checkbox"/> 事業を拡充 公金投入の方向性 <input type="checkbox"/> ゼロ <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡大	実施年度 <input type="checkbox"/> 令和2年度 <input type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降	
		所	学校給食に起因し、多数の児童や家族の方々に被害を与えたという事実から、学校設置者である市の責務として補償または見舞いを行うものであり、今後も事業の継続が必要と考える。	